

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	314-02	生きがい活動通所支援事業	会計	01	一般会計
基 本 施 策	06	高齢者の健やかな生活を支える	款	03	民生費
施 策	7	生きがいづくりの推進	項	02	老人福祉費
			目	01	老人福祉総務費
			細目	102	在宅老人援護事業
			細々目	06	介護予防・生活支援事業
基本計画該当頁		73	行革大綱の重点事項番号		7
担当部課	コード	130500	評価者	26	- 3939
	名称	健康福祉部 介護高齢福祉課	氏 名	稲森 洋幸	連絡先 (内線) 2670

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	家に閉じこもりがちな高齢者等	日常生活に役立つ知識や介護予防・認知症予防のプログラムを提供し、高齢者が生き生きと健康で安心して自立した生活を送ることが出来る。
	(※対象件数)	
根拠法令・要綱等 伊賀市生きがい活動支援通所事業実施要綱		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	日常動作訓練や生きがい活動事業などを行う。 対象者：市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者で、介護保険法に規定する要介護者又は要支援者に該当しない者 利用負担： 300円 委託料： 1件1,500円 伊賀市社会福祉協議会などに委託	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度						平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容					
						事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額		
進捗状況	委託	⇔				事業内容	委託料			(千円)	1,922	委託料			(千円)	1,628	委託料			(千円)	1,725	委託料			(千円)	1,725	委託料			(千円)	1,725
	工事	⇔	⇔																												
進捗率 (%)							事業費計(A)		Σ	1,922	事業費計(A)		Σ	1,628	事業費計(A)		Σ	1,725	事業費計(A)		Σ	1,725	事業費計(A)		Σ	1,725	事業費計(A)		Σ	1,725	
事業投入人員						人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720		
フルコスト (A)+(B)									2,642				2,348				2,445				2,445				2,445				2,445		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,922	1,628	1,725	1,725	1,725	1,725
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,922	1,628	1,725	1,725	1,725	1,725
	計	1,922	1,628	1,725	1,725	1,725	1,725
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
利用者数	人	目標 75 実績 94	目標 100 実績 32	40	40
利用延回数	回	目標 1700 実績 1280	目標 1300 実績 1085	1150	1150
		目標 — 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
利用者数		人	目標 75 実績 94	目標 100 実績 32	40	40
利用延回数		回	目標 1700 実績 1280	目標 1300 実績 1085	1150	1150

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	介護保険制度では対象とならない要支援高齢者の生活向上のための事業は、民間や国、県で実施されておらず、絶対数は少なくともニーズは強いものである。
有効性	3	延利用回数は目標に近い数値となっており、利用者数は伸び悩んだものの、事業の継続により健康で自立した生活に繋がる。
達成度	3	利用者数は減少しているものの、利用延回数は昨年に近い数値を示している。
効率性	4	介護保険法に規定する事業に比べ安価であるため、これ以上のコスト削減は難しい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	利用者の増加に関する取組みとして、自立と判定された認定申請者に対して制度の周知を図る。